文部科学省

資料1-1
科学技術・学術審議会
産業連携・地域振興部会
（第10回）R7.1.27

産業連携・地域振興課の令和7年度予算案について

令和7年1月27日

科学技術・学術政策局

産業連携・地域振興課

科学技術イノベーション・システムの構築

令和7年度予算額（案）　226億円
（前年度予算額　226億円）
※運営費交付金中の推計額含む

文部科学省

背景・目的

新たな社会や経済への変革が世界的に進む中、デジタル技術も活用しつつ、未来を先導するイノベーション・エコシステムの維持・強化が不可欠。
特に、我が国全体の研究力の底上げを図るためには、令和６年２月に改定された「地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージ」も踏まえ、全国に存在する様々な機能を担う多様な大学が、戦略的な経営の展開を通じて自身の強みや特色を発揮し、研究活動の国際展開や社会実装の加速・レベルアップが実現できる環境を整備することが求められている。
さらに、新しい資本主義の実現に向けて策定された、経済成長や社会課題解決の鍵となる「スタートアップ育成5か年計画」（令和4年11月策定）の実現に向けて、政府全体で大規模なスタートアップの創出に取り組む一環として、大学発スタートアップの創出やその基盤となる人材育成の強化に取り組む。

地域中核・特色ある研究大学の強化　2億円（2億円）

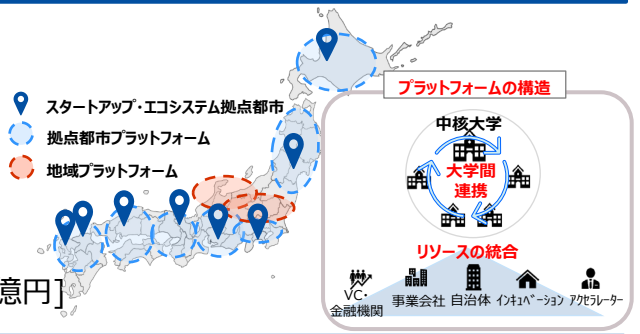
➢ 「知と人材の集積拠点」である多様な大学の力を最大限活用して社会変革を推進していくため、地域の中核となる大学のミッション・ビジョンに基づく戦略的運営に向けて、強み・特色を活かした核となる先端的な取組の形成を支援。

・地域中核・特色ある研究大学強化促進事業（J-PEAKS）　1.7億円（1.9億円）
※別途令和４年度第２次補正予算により、地域中核研究大学等強化促進基金を措置（JSPS）[1,498億円]

大学を中心としたスタートアップ・エコシステム形成の推進　21億円（20億円）

➢ 研究から起業までを支援するギャップファンドや人材育成を含む一体的なスタートアップ支援により、各プラットフォームにおいて大学を中心としたスタートアップ・エコシステムの形成を推進する。アントレプレナーシップ教育について、小中高から大学院（博士等）まで全国の幅広い層への教育プログラムの提供や普及・啓発、海外派遣等の実践的な教育プログラムの開発・提供など取組の充実・強化を図る。

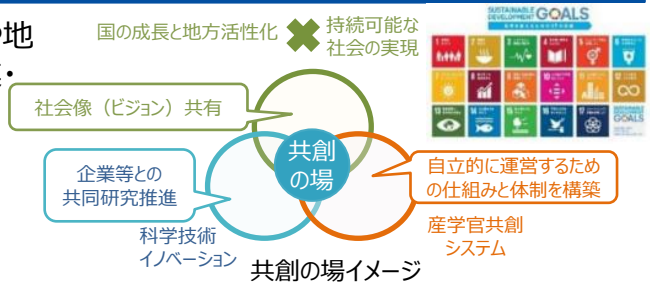
・大学発新産業創出プログラム（START）　19.4億円（19.6億円）
・全国アントレプレナーシップ醸成促進事業　1.3億円（　0.8億円）
※別途令和4年度第2次補正予算により、大学発スタートアップ創出の抜本的強化の基金を措置（JST）[988億円]



産学官連携による新たな価値共創の推進　204億円（204億円）

➢ 企業の事業戦略に深く関わる大型共同研究の集中的マネジメント体制の構築、政策的重要性が高い領域や地域発のイノベーションの創出につながる独自性や新規性のある産学官共創拠点の形成、スタートアップ・大企業・大学が協働する次世代型の取組などの本格的産学官連携によるオープンイノベーションを推進。

・共創の場形成支援　134.1億円（134.0億円）
・研究成果最適展開支援プログラム（A-STEP）　46.3億円（　47.3億円）
・次世代型オープンイノベーションのモデル形成　1.0億円（　新規　）



共創の場イメージ

（担当：科学技術・学術政策局産業連携・地域振興課）

地域中核・特色ある研究大学強化促進事業（J-PEAKS）

令和7年度予算額（案）　2億円
（前年度予算額　2億円）
※令和4年度第2次補正予算　1,498億円

文部科学省

背景・課題

✓ **我が国全体の研究力の発展をけん引する研究大学群の形成**のためには、大学ファンド支援対象大学と地域中核・特色ある研究大学とが相乗的・相補的な連携を行い、共に発展するスキームの構築が必要不可欠

✓ そのためには、地域の中核・特色ある研究大学が、**特定の強い分野の拠点を核に大学の活動を拡張するモデルの学内への横展開を図るとともに、大学間で効果的な連携を図ることで**、研究大学群として発展していくことが重要

【国際卓越研究大学の研究及び研究成果の活用のための体制の強化に関する法律案に対する附帯決議（衆・参）】
四　政府は、我が国の大学全体の研究力の底上げを図るため、個々の大学が、知的蓄積や地域の実情に応じた研究独自色を発揮し、研究大学として自らの強みや特色を効果的に伸ばせるよう、国際卓越研究大学以外、特に地方の大学への支援に十分配慮することとし、**地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージの大幅拡充等により、十分な予算を確保すること。**

【経済財政運営と改革の基本方針2024（令和6年6月閣議決定）抄】
・ イノベーションの持続的な創出に向け、国際卓越研究大学制度による世界最高水準の研究大学の実現と**地域の中核・特色ある研究大学の機能強化に向けた取組を着実に進め、これら研究大学群が我が国全体の研究力向上を牽引するとともに、戦略的な自律経営の下で、優秀な若手研究者等をひき付ける研究環境の整備や、知財ガバナンス改革を含む研究成果の展開力強化を行う取組を促進**する。

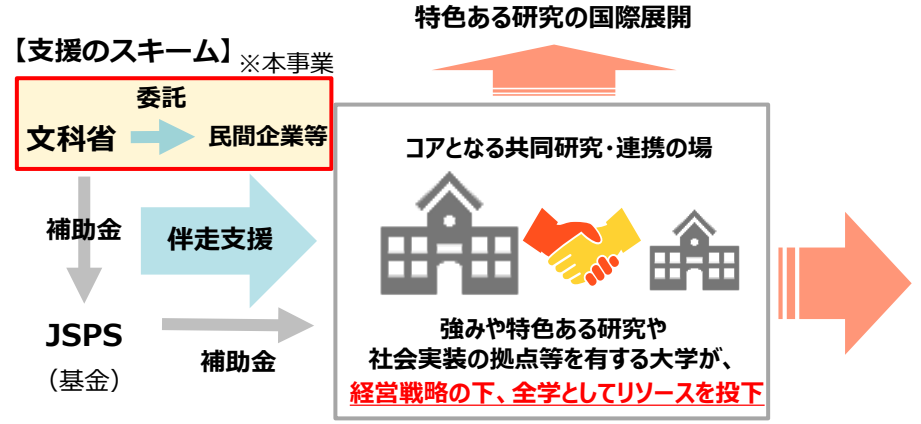
事業内容

✓ 研究力の飛躍的向上に向けて、強みや特色ある研究力を核とした戦略的経営の下、大学間での連携も図りつつ、研究活動の国際展開や社会実装の加速・レベルアップの実現に必要なハードとソフトが一体となった環境構築の取組を支援（日本学術振興会（JSPS）に基金を造成し実施）

✓ その際、文部科学省は、JSPSと連携しつつ、**事業全体の評価に係る調査や採択大学の戦略の実現に向けた伴走支援等を実施**

● 事業全体の評価：**事業全体の評価に係る調査費**
令和6年度調査に基づき設定した指標の令和7年度データの実測及び事例の収集を行う。また、令和6年度採択大学の提案内容踏まえ、必要に応じて指標の見直しを行う。

● 伴走支援：**大学間の効果的な連携促進に係る調査及び研修の委託費**
伴走支援を通して、採択大学がそれぞれの強み・特色とする領域において、日本の研究大学を牽引し、研究大学群を形成する動きを促進するため、採択大学同士、採択大学とそれ以外の大学（連携大学や参画機関も含む）との補完的・相補的な連携関係の構築を図ることを目的とした調査及び研修を実施。



● 強みを有する大学間での連携による相乗効果で、研究力強化に必要な取り組みの効果を最大化

● 特定領域のTOP10%論文が世界最高水準の研究大学並みに

● 強みや特色に基づく共同研究や起業の件数の大幅増加、持続的な成長を可能とする企業や自治体等からの外部資金獲得

✓ **研究を核とした大学の国際競争力強化や経営リソースの拡張**

✓ **戦略的にメリハリをつけて経営リソースを最大限活用する文化の定着**

我が国の科学技術力の飛躍的向上
地域の社会経済を活性化し課題解決に貢献する研究大学群の形成

【参考：「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業」の支援内容】
- 事業実施期間：令和５年度～（５年間、基金により継続的に支援）
- 支援件数：最大25件程度（令和５年度に12件採択済、令和6年度は最大13件程度を採択予定）
- 支援対象：
強みや特色ある研究や社会実装の研究拠点（WPIやCOI-NEXT等の拠点形成事業、地方自治体・各府省施策、大学独自の取組等によるもの）**等を有する**国公私立大学のうち、**研究力の向上戦略を構築**した上で、**全学としてリソースを投下**する大学
※　５年度目を目途に評価を行い、進捗に応じて、必要な支援を展開できるよう、文部科学省及びJSPSにおいて取組を継続的に支援（最長10年を目途）
- 支援内容：

1. 戦略的実行経費（最大25億円程度（5億円程度／年）／件）
研究戦略の企画・実行、技術支援等を行う専門人材の人件費、調査その他研究力の向上戦略の実行に必要な経費

2. 研究設備等整備経費（最大30億円程度／件）
研究機器購入費、研究・事務DX、研究機器共用の推進を含む研究環境の高度化に向けて必要となる環境整備費等

（担当：科学技術・学術政策局産業連携・地域振興課）

大学発新産業創出プログラム（START）

令和7年度予算額（案）　19.4億円
（前年度予算額　19.6億円）
※運営費交付金中の推計額

文部科学省

【現状・課題】

- 経済成長や社会課題解決に向けて、イノベーションの担い手である大学等発スタートアップの活躍は必要不可欠。大学が中心となって推進するスタートアップエコシステムの重要な要素として、急激な社会環境の変化を受容し、新たな価値を生み出していく精神（アントレプレナーシップ）を備えた人材の育成を我が国全体で進めていくことが重要。
- 政府としても、令和4年11月に「スタートアップ育成５か年計画」を決定するなど、日本経済成長や社会課題を解決する鍵としてスタートアップの育成が重要課題となっている。

【経済財政運営と改革の基本方針2024(令和6年6月閣議決定)抄】
スタートアップを担う人材の育成や国内外のネットワーク構築のため、若手人材の発掘・育成、女性起業家の支援、アントレプレナーシップ教育の充実、起業家の海外派遣等に取り組む。

【新しい資本主義実行計画(令和6年6月閣議決定)抄】
グローバル思考のスタートアップの担い手を育成するため、海外派遣も含めアントレプレナーシップ教育を質・量ともに充実する。国際協力銀行において、海外進出を図る日本のスタートアップへの支援が可能となったことに伴い、日本貿易振興機構での各種施策やエコシステム拠点都市等との連携強化を図る。

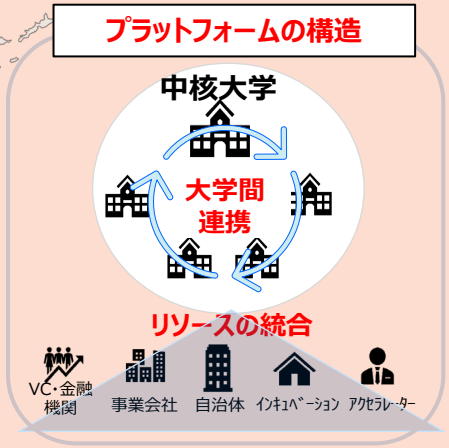
【事業概要】

- 令和2年7月に選定されたスタートアップ・エコシステム拠点都市において、大学・自治体・産業界のリソースを結集し、大学等発スタートアップ創出の基盤となる人材育成や起業環境の整備に取り組み、エコシステムの形成を推進するとともに、大学発新産業創出基金と連携し、拠点都市外の地域にも支援を拡充する。
- より早期からアントレプレナーシップ教育を展開すべく、小中高生向けのプログラムの実施により、アントレプレナーシップを備えた人材のすそ野を拡大する。
- 起業を目指す博士課程学生を対象に、起業に必要な知見や能力を身に付ける実践的なプログラムを開発・実施し、大学等発スタートアップ創出力を強化する。

【スタートアップ・エコシステム形成支援】

国 →（運営費交付金）→ JST →（委託）→ 大学・国立研究開発法人・民間企業等

- スタートアップ・エコシステム拠点都市（8都市）の大学を中核とした、自治体・産業界と連携したプラットフォームにおいて、**実践的なアントレプレナーシップ教育やスタートアップ創出支援のための環境・体制整備を一体的に支援**する。
- 大学生向けプログラムの着実な実施に加え、小中高生向け（EDGE-PRIME Initiative）の**アントレプレナーシップ教育プログラムを開発・実施**する。
- 大学発新産業創出基金により新たに整備した2つの**地域プラットフォームに取組を拡充**する。**【新規】**
- **起業を目指す博士課程学生**向けに、それぞれの専門分野での事業化を想定し、ディープテックを活用した起業に必要な知識や能力を身に付けるための長期の海外派遣など、実践的なアントレプレナーシップ教育プログラムを開発・実施する。**【新規】**



共創の場形成支援 -知と人材が集積するイノベーション・エコシステム-

令和7年度予算額（案）　134億円
（前年度予算額　134億円）
※運営費交付金中の推計額

文部科学省

背景・課題

- 将来の不確実性や知識集約型社会に対応したイノベーション・エコシステムを産学官の共創（産学官共創）により構築するため、**産学官民などの多様なステークホルダーを巻き込み将来ビジョンを策定・共有し、その実現に向かって取り組む**ことが必要。
- 経済が厳しい状況にある中、**国が重点的に支援し、大学等を中核とした組織対組織の本格的な共同研究開発の推進と環境づくり**を進めることが重要。
- 特に、地域における科学技術イノベーションが重要であることに鑑み、**イノベーション・エコシステムの形成を将来にわたり主導していく人材の育成**が必要。

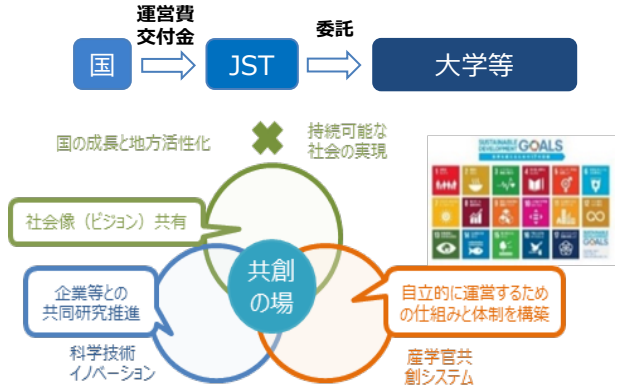
【経済財政運営と改革の基本方針2024（令和６年６月21日閣議決定）抄】
・イノベーションの持続的な創出に向け、国際卓越研究大学制度による世界最高水準の研究大学の実現と**地域の中核・特色ある研究大学の機能強化に向けた取組を着実に進め**、これら研究大学群が我が国全体の研究力向上を牽引するとともに、戦略的な自律経営の下で、**優秀な若手研究者等をひき付ける研究環境の整備**や、知財ガバナンス改革を含む研究成果の展開力強化を行う取組を促進する。

【統合イノベーション戦略2024（令和６年６月４日閣議決定）抄】
・2024年２月に改定された地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージを踏まえ、持続的な産学官連携プロジェクトの組成やマネジメント体制の構築や、**大学等を中核としたイノベーション創出と地域のニーズに応え、社会変革を行う人材育成に資する共創の場の形成を推進**。

【国際卓越研究大学の研究及び研究成果の活用のための体制の強化に関する法律案に対する附帯決議（衆・参）】
四　**政府は、我が国の大学全体の研究力の底上げを図るため、**個々の大学が、知的蓄積や地域の実情に応じた研究独自色を発揮し、研究大学として自らの強みや特色を効果的に伸ばせるよう、国際卓越研究大学以外、**特に地方の大学への支援に十分配慮することとし、地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージの大幅拡充等により、十分な予算を確保すること。**

事業内容

- **国連の持続可能な開発目標（SDGs）に基づく未来のありたい社会像**を拠点ビジョン(地域共創分野では地域拠点ビジョン)として掲げ、その達成に向けた、**①バックキャストによるイノベーションに資する研究開発**と、**②自立的・持続的な拠点形成が可能な産学官共創システムの構築**をパッケージで推進。
- 本事業が、**「地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージ」において、大学の強み・特色を伸ばすための中核的な事業に位置づけられていること**等を踏まえ、研究大学の抜本的な機能強化に向けて、大学の可能性を最大限引き出す**産学官共創拠点を拡充。**
- **【新規】（未来共創分野）令和７年度からは新たに、地域の未来に向けて解決すべき課題の深掘り、課題解決プロセスの練り上げ、それらを踏まえた研究開発を重点支援**することで、**①課題解決に寄与するグローバル水準の研究成果とイノベーションの創出**、**②産学官共創を牽引する研究者の育成及び拠点の機能強化**を推進。



共創の場形成支援プログラム（COI-NEXT）	地域共創分野・政策重点分野 共創分野・	育成型	目指すビジョンの構築や研究テーマの組成、研究推進体制整備等を実施。進捗管理、ネットワーキングや発展シナリオ等のハンズオン支援及び本格型への昇格審査を実施。（地域共創分野の継続のみ）	支援規模：3千万円程度/年 支援期間：2年度程度 支援件数：6拠点程度 ※新規採択なし
		本格型	①大学等を中心とし、国・グローバルレベルの社会課題解決を目指す国際的水準の拠点（共創分野）、②国の重点戦略を踏まえた拠点（政策重点分野）、③地域大学等を中心とし、地方自治体、企業等とのパートナーシップによる、地域の社会課題解決や地域経済の発展を目的とした拠点（地域共創分野）について、価値創造のバックキャスト研究開発と持続的なシステム構築を推進。（育成型からの昇格のみ）	支援規模：~4億円程度/年 支援期間：最長10年度 支援件数：35拠点程度 ※新規採択なし
	未来共創分野【新規】		地域の未来に向けて解決すべき課題の深掘り、課題解決プロセスの練り上げ、産学官共創を牽引する独創的・挑戦的な若手研究者によるチーム構想の磨き上げ等を重点支援。※ ※ 支援期間終了後、本格的な研究開発を想定	支援規模：3.7千万円程度/年 支援期間：2年度程度 支援件数：3拠点程度

プラットフォーム型 産学官連携の一体的推進

イノベーション・エコシステムの形成

（担当：科学技術・学術政策局産業連携・地域振興課）

研究成果最適展開支援プログラム（A-STEP）

英語名： Adaptable and Seamless Technology Transfer Program through Target-driven R&D

令和7年度予算額（案） 46億円
（前年度予算額 47億円）

※運営費交付金中の推計額

文部科学省

背景・課題

○イノベーションの源泉である大学等が有する基礎研究成果の企業等への技術移転を加速化するためには、適切な共同研究相手の探索、企業目線での技術検証など共同研究に向けて成果の価値を高めるための応用研究、適切なマッチングによる産学共同研究をシームレスに実施することが必要。

○その際、各課題の産学連携・技術移転に向けた進捗状況に応じて適切なフェーズに誘導を行い、スムーズに次のフェーズへと繋ぐことが必要。

○また、研究開発の成功確率向上とリスク低減には、実用化・事業化を見据えた専門人材によるハンズオンマネジメントが必要。

【経済財政運営と改革の基本方針2024（令和6年6月閣議決定）抄】

第2章３．（４）科学技術の振興・イノベーションの促進

イノベーションの持続的な創出に向け、国際卓越研究大学制度による世界最高水準の研究大学の実現と地域の中核・特色ある研究大学の機能強化に向けた取組を着実に進め、これら研究大学群が我が国全体の研究力向上を牽引する

【統合イノベーション戦略2024（令和6年6月閣議決定）抄】

別添 １．（４）価値共創型の新たな産業を創出する基盤となるイノベーション・エコシステムの形成

大学・国立研究開発法人等が有するイノベーションの源泉である知と社会ニーズとのマッチングを加速化するため、産学官共同研究の推進や、若手研究者と産業界とのマッチングを強化する。

事業概要

【事業の目的・目標】

○個々の研究者が創出した成果を「産」へシームレスに技術移転

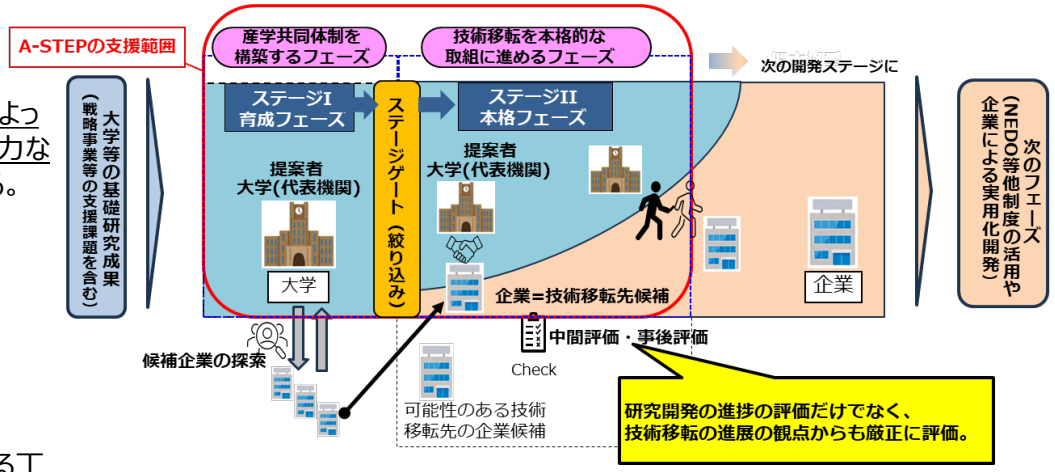
大学等が創出する学術を基盤とする戦略的創造研究推進事業や科研費等によって多様かつ優れたシーズの掘り起こし、「学」と「産」のマッチングを行うとともに、強力なハンズオン支援の下でシームレスに実用化に繋げ、企業等への橋渡しを促進する。

○大学等の産業連携研究のすそ野の拡大と底上げ

ハンズオン支援等を通じて、産学連携研究のノウハウを提供することで、共同研究体制構築や実用化・事業化の確度の向上を図る。

【事業概要・イメージ】

大学等の優れた基礎研究成果の実用化を目指す研究開発を、専門人材による丁寧なハンズオン支援とステージゲート方式の導入によりステージⅠ（育成フェーズ）、ステージⅡ（本格フェーズ）を切れ目無く実施することで、大学等の基礎研究成果の次フェーズ（企業による実用化開発等）への展開を加速する技術移転事業。



【資金の流れ】

国 → JST → 大学 研究開発法人

運営費交付金　委託

※開発費回収金にて別途実施している実装支援（返済型）は、企業へ委託

●ステージⅠ（育成フェーズ）
申請者　：大学等の研究者
規模・期間　：15百万円/年、最長2.5年
予算の種類：グラント
令和7年度新規採択予定件数：60件程度

●ステージⅡ（本格フェーズ）
申請者　：大学等の研究者と企業（PLは大学等の研究者）
規模・期間　：25百万円/年　最長4.5年※
予算の種類：マッチングファンド（JSTの予算は原則大学等へ支出）
令和7年度新規採択予定件数：15件程度

※ステージゲート評価から移行した場合は最長 4 年

（担当：科学技術・学術政策局産業連携・地域振興課）

全国アントレプレナーシップ醸成促進事業

令和7年度予算額（案）　1.3億円
（前年度予算額　0.8億円）

文部科学省

背景・課題

○近年の急速なデジタル化やグローバル化、災害といった**急激な社会環境の変化を受容し、新たな価値を生み出していく精神（アントレプレナーシップ）を備えた人材の育成を我が国全体で進めていくこと**が必要。

○我が国のアントレプレナーシップ教育の実施状況は、高校生以下においては高所得国中で最下位であり、**初等・中等教育段階におけるアントレプレナーシップ教育の抜本的な強化が必要**。

○大学生向けの教育の実施状況も諸外国と比べて低いことから、**全国の大学等にアントレプレナーシップ教育を普及させ、アントレプレナーシップ醸成を促進していくことが必要**。

事業概要

✓ 国内外のアントレプレナーシップ教育の実施状況等を調査するとともに、教育の好事例等を全国の大学等に展開することで、大学生等のアントレプレナーシップ醸成を促進

✓ 第一線で活躍する起業家等（アントレプレナーシップ推進大使）を小中高の学校現場等に派遣して、小中高校生等が広くアントレプレナーシップを認知・理解する機会を提供

【起業環境に関するランキング（高所得国：19か国中）】

項目	日本	米国	韓国	フランス	フィンランド	イスラエル
高校生以下のアントレ教育	19位	14位	6位	17位	1位	15位
大学生のアントレ教育	13位	10位	14位	5位	4位	17位
商業的・専門的基盤	19位	6位	18位	14位	2位	7位
文化的・社会的な規範	19位	3位	9位	18位	12位	1位

出典：Global Entrepreneurship Monitor 2021/2022 Global Report

国 → 委託費 → 民間団体等（大学 等）／民間団体等（小中高 等）

＜アントレプレナーシップの醸成促進（継続）＞

内容：国内外のアントレプレナーシップ教育の実施状況や効果を調査するとともに、教育の好事例等を全国の大学等に展開し、大学生等のアントレプレナーシップ醸成を促進。全国の教職員等が好事例等を共有するためのネットワークを構築。

期間：令和４年度～８年度（５年間）＊国庫債務負担行為

① アントレプレナーシップ教育の実施状況調査等
- 国内外のアントレプレナーシップ教育の実施状況や効果について長期的・継続的に調査
- アントレプレナーシップ教育の効果測定指標を開発した上で、受講前後の教育効果を測定

② アントレプレナーシップ教育の成果展開等
- ①の調査を踏まえて、アントレプレナーシップ教育の好事例や実施方法を全国の大学等に展開・普及し、大学生等のアントレプレナーシップ醸成を促進。全国の教職員等が好事例・ノウハウ等を共有・情報交換するネットワークを構築。
- ①の効果測定指標や効果測定結果等に基づき、標準的教育プログラムを開発・提供

教育効果測定のための教育イベント

＜アントレプレナーシップ推進大使の派遣（新規）＞

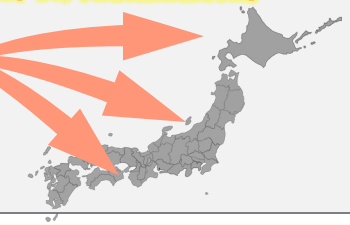
内容：全国の小中高校生等が広くアントレプレナーシップを認知・理解する機会を提供するため、第一線で活躍する起業家等を**アントレプレナーシップ推進大使として任命し、小中高の学校現場に派遣**。
また、大使の活動を社会に広く発信していくため、イベント等の普及・啓発等など、**関係省庁や自治体等とのアライアンス等を構築**しながら効果的・効率的に実施。

期間：令和７年度～

アントレプレナーシップ推進大使の派遣
（推進大使1,000名規模の派遣達成に向けた機能強化）

起業家等
✓講演会・ワークショップ等に派遣
（全国的なイベントや学校現場）

全国の裾野拡大



（担当：科学技術・学術政策局産業連携・地域振興課）

次世代型オープンイノベーションのモデル形成

令和7年度予算額（案）　1億円（新規）

文部科学省

現状・課題

○ 近年、**スタートアップと大企業が協業し、Win-Winの関係を築くオープンイノベーション**が期待され、各企業において取組が活発化しつつある。ディープテックを活用する大学発スタートアップは、新市場開拓や大企業等の既存企業の新陳代謝を促進する上でも日本経済の成長の鍵。

○ 大学発スタートアップの**創出数は近年大幅に増加しているものの小規模に留まるものが多く、今後は「成長」の視点も重要**。しかし、**これまで大学等で創出支援が強化されているが、スタートアップ創業後の成長支援は十分ではない**。

○ **大学発スタートアップの早期かつ飛躍的な成長**に向けては、グローバルな販路・顧客、エンジニアリング、生産・量産技術、豊富な資金・人材等を有する**大企業とスタートアップの協働等がキーになる**。大学等は、多くの国内外の**大企業との幅広いネットワークや、中立性をもったハブ機能、異分野共創、専門性の高いディープテックの目利きなどの技術移転機能、施設・設備等**のアセットを有しており、大企業とスタートアップの協働等をサポートするなどスタートアップの成長を支援する上で大きなポテンシャルを有する。

事業概要

○ 大学等のアセットをフルに活用して、スタートアップと大企業の協働や、研究開発支援などスタートアップ成長を支援していくための**大学・スタートアップ・大企業等の次世代型オープンイノベーションのモデル形成を図る。**この取組を通じて、**大学等においてスタートアップの創出支援から成長支援まで一貫した支援を行う仕組みや体制の構築を促進し、大学発スタートアップの量・質の拡大**を目指す。

【経済財政運営と改革の基本方針2024（令和6年6月閣議決定）抄】

第2章４．（１）スタートアップの支援・ネットワークの形成

出口戦略の多様化に向け、ＩＰＯに加え、Ｍ＆Ａの活性化を図る。大学や大企業に加え、スタートアップも参画する新たなオープンイノベーションを推進する。

【新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2024年改訂版　（令和６年6月閣議決定）抄】

Ⅳ．企業の参入・退出の円滑化を通じた産業の革新

１．スタートアップ育成５か年計画の実行

（２）人材・ネットワークの構築

グローバルに展開できる大学発スタートアップの創出支援を引き続き行うとともに創出後におけるグローバル展開支援も含めた成長支援を行うため、スタートアップ・大学・大企業のオープンイノベーション支援（共同研究開発支援等）や大学発スタートアップへの出資を充実・強化する。

＜目的・実施内容＞

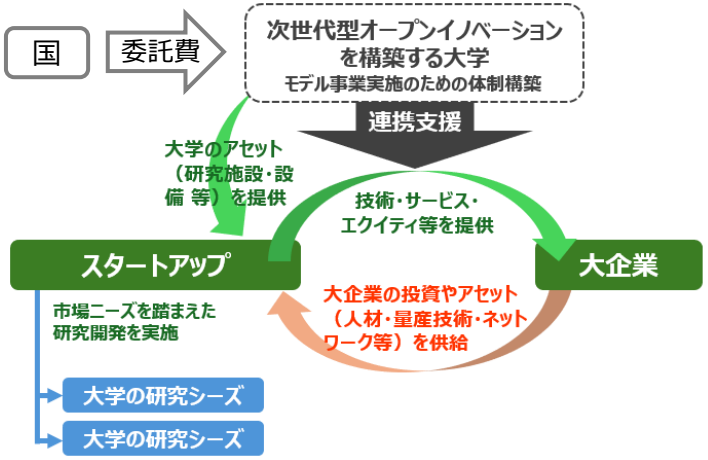
○スタートアップと大企業等の協業や、次世代技術の研究開発支援等を通じて、創業後も含めたスタートアップ支援を行う次世代型オープンイノベーションのモデルを大学等へ形成する。

※ なお、モデル形成に当たっては、本事業目的に資するような拠点間産学官連携の効果的な実施方法の調査・検討も本事業内で実施することで、より効率的な好事例創出を図る。

●対象機関　企業とスタートアップの連携を支援する大学等を支援
２機関程度（複数大学等連携も可）

●支援経費　企業等連携や創業後スタートアップの支援等に係る人件費、事業推進費　等

＜事業イメージ＞



（担当：科学技術・学術政策局産業連携・地域振興課）

知財活用支援事業

令和7年度予算額（案）　20億円
（前年度予算額　20億円）
※運営費交付金中の推計額

文部科学省

背景・課題

我が国の大学における知的財産による収入額は諸外国に比べて低く、事業化や大学発ベンチャー等の活用を意識した知財の発掘・権利化に係るマネジメント体制が未だ不十分である。大学には、我が国のイノベーション・エコシステムの根幹として、**研究成果から創出される発明等を適切に評価・活用できる知財マネジメント**が求められている。

【知的財産推進計画2024（令和6年6月14日 知的財産戦略本部）】
Ⅱ．３．（１）産学連携による社会実装の推進
＜大学の海外出願支援の強化＞ 大学の研究成果の社会実装機会の最大化及び資金の好循環には必要な費用に基づく予算計画を策定することが必要だが、とりわけ海外出願に当たっては、出願・維持に係る費用、翻訳費用、現地の代理人費用など、多額の費用を要し、大学等でこうした海外出願の資金を確保することは現実的には困難なことが多い。
【統合イノベーション戦略2024(令和6年6月14日 閣議決定)】
○３．着実に推進する３つの基軸（３）イノベーション・エコシステムの形成

事業概要

以下の３つの柱に基づいて、大学の知的財産マネジメントやベンチャー起業、JSTファンディング事業等を総合的に支援する。これにより、大学発ベンチャー起業及び企業との共同研究に不可欠な知的財産を確保し、権利の活用を通じたイノベーション創出に貢献して、民間投資の増大を促進する。

① 大学における知財マネジメントの自律化と起業促進のため、国際出願に関する助言も含めた権利化支援、技術移転に関する人材育成等を支援。
② JSTファンディング事業の研究成果の事業化に向け、技術移転等促進対応及び知財のパッケージ化を実施。
③ 大学の持つ技術シーズと企業ニーズとの橋渡し（産学マッチング）の機会を様々なイベントで提供。

①の事業イメージ

①支援申請
③出願費用の一部を支援
大学等
④国際出願の強化

②審査・支援決定

知的財産審査委員会
知財強化・活用への助言

【大学の知財マネジメント自律化と起業促進】
・大学による国際出願の費用支援
・発明価値の顕在化を支援、権利強化のための助言
・特許相談を活用した申請者の裾野拡大
・大学発ベンチャー起業も後押しする国際出願支援
・技術移転人材、知財ガバナンスリーダー候補者育成

②の事業イメージ

JSTプロジェクト期間（CREST等）
プロジェクト整理期間（CREST等）
JSTプロジェクト成果として扱えない後継特許を集約してポートフォリオを強化

プロジェクト期間
整理期間
プロジェクト終了後
JSTから出願可

【研究成果を事業化するための権利化推進】
・大学の出願を支援（バイ・ドール適用の場合）
・JSTから出願（大学が出願しない場合）し、権利化・ライセンス等を推進。
・起業マインドを持った研究者への知財支援を強化。

JSTにおいて知財をパッケージ化！ポートフォリオを強化

知的財産の活用を通じたイノベーション創出に貢献
民間投資のさらなる増大を促進

③の事業イメージ

新技術説明会
－ライセンス・共同研究可能な技術の説明会－
- **発明者が実用化を希望した技術を企業に説明**
- **大学に加えJSTファンディング事業の研究成果も発信**
- **年間約６０回開催**

大学見本市-イノベーション・ジャパン
－国内最大規模の産学マッチングイベント－
- **大学・大学発ベンチャーの技術シーズを展示**
- **主たる来場者は企業のキーパーソンクラス**
- **毎年８月末に開催。**

《資金の流れ》
国 →（運営費交付金）→ JST →（支援）→ 大学等